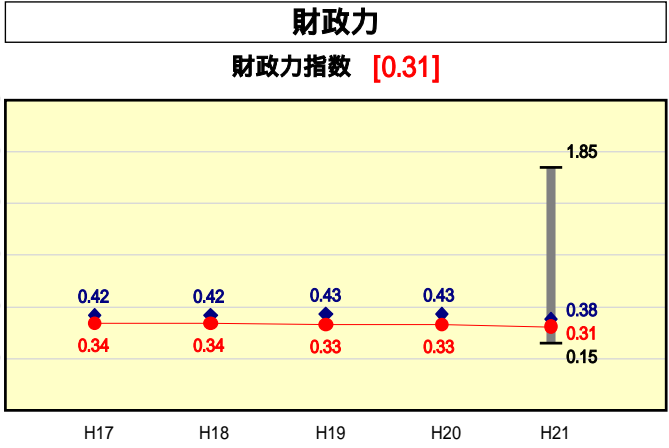


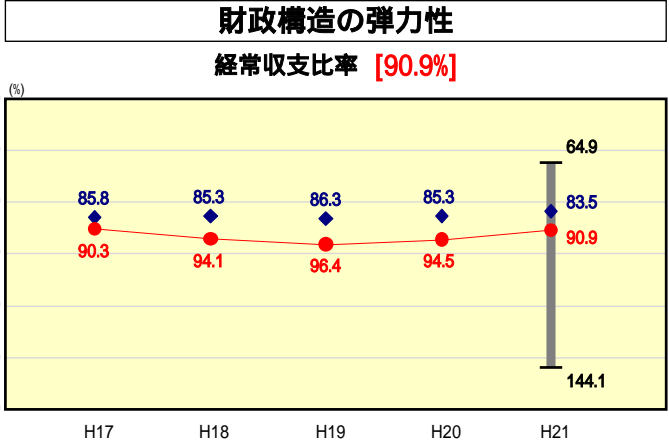
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



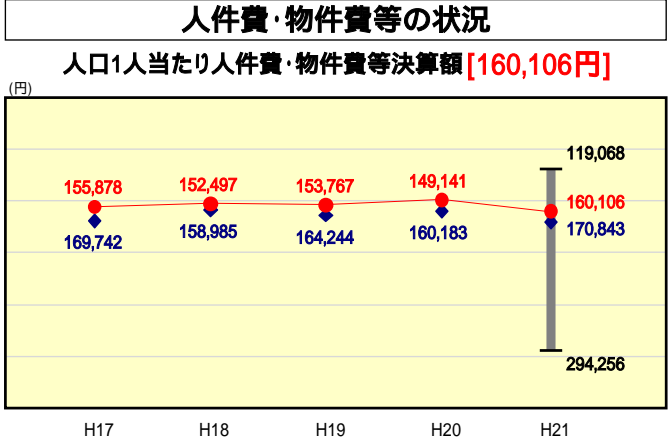
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	8,577	人(H22.3.31現在)
面積	63.39	km ²
標準財政規模	2,679,978	千円
歳入総額	4,218,148	千円
歳出総額	4,119,935	千円
実質収支	77,228	千円

類似団体内順位 26/48
全国市町村平均 0.55
岩手県市町村平均 0.35

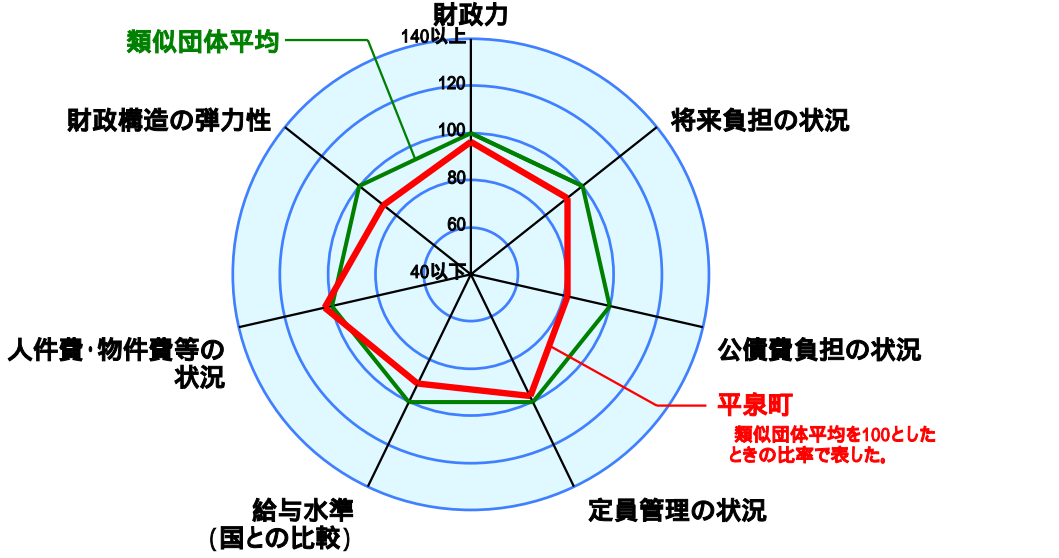


類似団体内順位 45/48
全国市町村平均 91.8
岩手県市町村平均 88.6

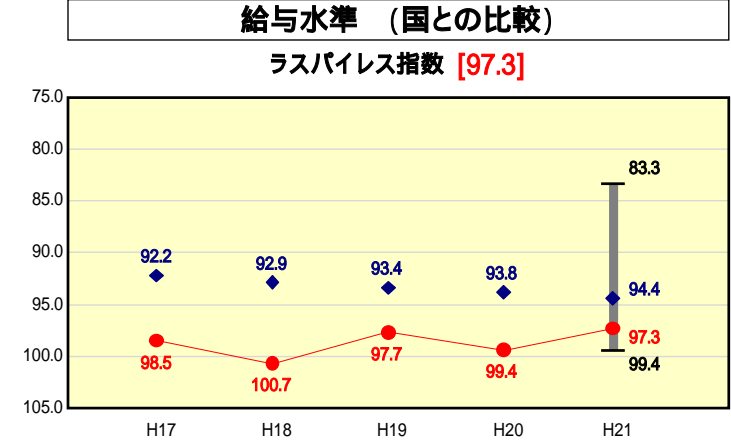


類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 115,856
岩手県市町村平均 127,565

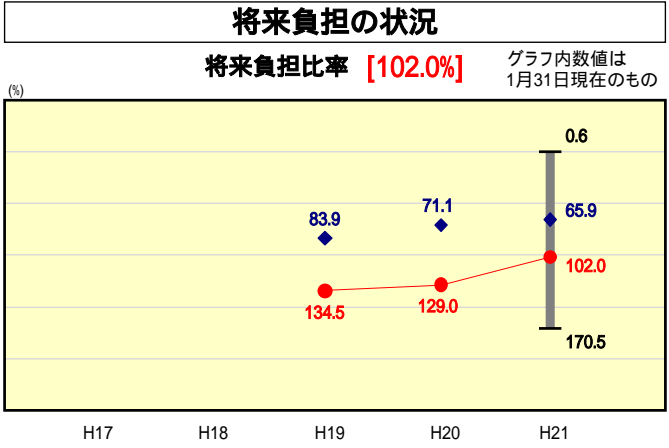
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



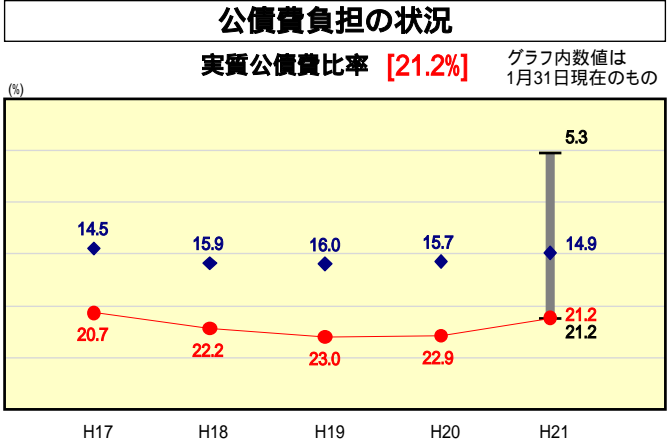
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



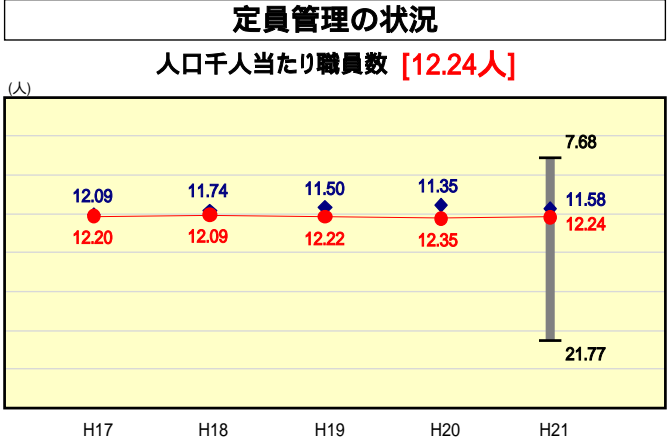
類似団体内順位 39/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 92.8
岩手県市町村平均 137.4



類似団体内順位 48/48
全国市町村平均 11.2
岩手県市町村平均 16.1



類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 7.33
岩手県市町村平均 8.26

分析欄

・**財政力指数**: 類似団体平均より0.07ポイント下回っている。人口が微減していく中、新たな企業の誘致も容易でない状況となっており当面は微減で推移するものと考えられる。なお、定員適正化計画に基づく退職者不補充など人件費の削減や投資的事業については総合計画の実施計画を基本に財政見直しを立てながら、歳出の抑制を図るとともに、税収の徴収率向上(平成22年度普通税96.0%)に努めるなど財政健全化に取り組む。

・**経常収支比率**: 扶助費が微増傾向であるが、公債費がピークを過ぎたことから昨年より0.36ポイント下回ったが類似団体平均より7.4ポイント上回っている。 今後は公債費が減少していくが、なお一層、物件費や維持管理費等節減に努め、財政の硬直化を徐々に緩和していく。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**: 類似団体平均より10,737円下回っている。これはH19-20の2年間、物件費や維持管理費等を枠配分方式(前年度対比 5.0%)により抑制に努めてきており、H21年度はこれを基本に積上げ方式による予算編成としたことによる。今後は施設の運営について指定管理者制度の導入や民間委託を進め人件費や維持管理費等の経費削減に一層努める。

・**ラスパイレス指数**: 給与制度改革の導入が1年遅れたため類似団体平均を2.9ポイント上回っている。なお、平成21年度には、基本給減額の人事院勧告どおり給与削減を実施したことにより、対前年比2.1ポイント低下した。今後は平成21年1月策定の職員定員適正化計画に基づき、適正な人事管理を行っていく。

・**将来負担比率**: 公債費がピークを過ぎ昨年数値からは27ポイント下回ったものの類似団体を36.1ポイント上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の厳選及びコスト縮減による新規地方債発行の抑制(普通会計単年度発行額2.24億円以内、ただし臨時財政対策債を除く)を図り、地方債残高の縮減に努める。

・**実質公債費比率**: 過去の大型投資事業や平成7年度より供用開始し現在も整備を進めている下水道事業への繰出し金などにより18%を上回っている。公債費のピークは過ぎ昨年数値より1.7ポイント改善されたものの類似団体平均を6.3ポイント上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき補償金免除繰上償還や高金利の起債の借換等を行うことにより平成24年度までに実質公債費比率18%未満になるよう努める。

・**人口1,000人当り職員数**: 現在の定員は類似団体より0.66ポイント上回っている。職員については、定員適正化計画に基づき平成21年度から平成22年度までに5人の削減を図り、住民サービスの水準を維持しながら人口規模に見合った職員数の適正化に努める。